

令和 7 年度学校防災教育実践モデル地域研究事業の取組

大洲市教育委員会

大洲市立平小学校

1 取組の目的

本事業を大洲市で実施するに当たり、平成 30 年 7 月豪雨災害の当市の被害状況や今後高確率で発生が予想される南海トラフ地震の想定被害状況等を踏まえ、行政・地域・学校が一体となった防災に向けた連携体制を構築・強化したい。また、非常変災時において、児童生徒が自らの命を最優先に守るとともに、災害時に発生した課題に積極的に関わり、自ら社会の一員として課題解決に向かう、実践的な態度の育成を目的とし、以下の目標を設定した。

- (1) 防災・減災についての正しい知識や、自らの命を守るための具体的なスキルを身に付けるための学習活動を、地域の特徴や災害史等を踏まえながら発達段階に応じて展開することにより、自他の命を守り、地域で生きる児童生徒の実践的な態度を育成する。
- (2) 防災教育の取組を推進するに当たり、拠点校に中核となる教員を位置付け、防災教育に関する専門家等の指導・助言をもとに研究を進めることにより、行政・地域・学校が一体となった学校防災組織・地域連携体制の充実及び強化を図る。
- (3) 拠点校の実践内容や研究課題・成果を、大洲市防災教育推進連絡協議会で情報共有及び協議することにより、モデル地域内各校の学校防災に関する組織・体制の改善・更新を啓発する。

2 取組の内容

- (1) 拠点校における防災教育の指導計画及び方針について

高学年児童は、幼少期に平成 30 年の水害を体験しており、保護者の多くの自宅が被害にあっていることが予想された。そのため、保護者のみならず児童の防災・減災に対する意識もすでに高く、今後も起こることが想定される居住区であることを前提とした、より高みを目指した防災教育の必要性を感じた。自分たちの住む街の特徴を、地震や洪水の被害という観点からよく知ること。そして、それらを理解した上で、備蓄や避難といった減災に対する行動でリスクを減らしながら居住していけることが肝心ではないかと考えた。また、こうした水害の多い平地区ではあるけれど、「ふるさと たいら」のよさや、水害を起こす肱川だけでなく、水の恵みや自然あふれる水辺のよさを認識することによって、「これからも住みたい町 たいら」を感じる防災教育の展開も行っていきたいと考える。今回の研究の拠点校である平小学校では、奇数学年が「地震」、偶数学年が「水害」について学習する、2 か年の学習プログラムを、生活科・社会科・総合的な学習の時間等で構成した。拠点校における学校防災教育において、各学年、発達段階や教育課程に沿った学習を、各連携機関の協力のもと実践した。

(2) 実践委員会の協議内容及び助言について

- 第1回実践委員会(7月10日)では、事業実施目標や取組内容の概要について説明し、拠点校の防災学習について協議した。各委員から、先の水害の被害について、具体的な地域の特性や実態等について情報共有することができた。それらを踏まえ、今回の防災教育の実施が、児童の郷土愛を喪失させるものであってはならないとの指摘があった。今後も災害を経験することが予想される地域に住まう児童が、ふるさとのよさを十分に感じる事が、実践的な防災教育につながることを確認した。
- 第2回実践委員会(10月27日)と令和7年度大洲市防災教育推進連絡協議会を同時開催した。愛媛大学防災情報研究センター副センター長の二神透准教授を講師に迎え、「かけがえのない命を守るための備え」と題して、巨大地震被害を想定した学校防災について講演会を実施した。講話の中で、児童生徒への防災教育の最大の目的は家庭への啓発であるとのお話があった。児童生徒が自分の身を守る学習の重要性は言うまでもないが、耐震化・備蓄品準備・家庭の避難計画など、保護者の意識改革につなげる必要性を再認識した。
- 第3回実践委員会(12月5日)では、事業の取組内容を報告し、成果と今後の課題について協議した。事前事後のアンケート結果を比較しながら、児童の防災に関する知識や技能の習得については、ある程度定着を確認することができたが、児童の防災への高い意識を、常態化させ維持することの難しさも感じた。



(3) 拠点校における各学年の取組について

【第1学年】2か年の低学年前期学習プログラム「地震」

大洲市女性消防団を講師に迎え、「こんなときどうする?」と題して、防災に関する寸劇を交えながら、地震発災時の初期動作を中心に学習した。まずは、自分の命を確実に守るスキルを、低学年の発達段階に応じて学習することができた。低学年向けの防災学習内容に苦慮していたが、大洲市女性消防団では、以前から幼稚園・保育所等での活動実績があり、発達段階に応じた内容で学習を行うことができた。



【第2学年】2か年の低学年後期学習プログラム「水害」

J A愛媛たいき女性部の方と、楽しみながら防災意識を高める「防災運動会」を実施した。遊び感覚で参加できる競技の中に、防災時に役立つ知識や行動が散りばめられており、体を動かしながら防災について学ぶことができた。



【第3学年】2か年の中学年前期学習プログラム「地震」

総合的な学習の時間を中心に全5時間で構成し、大洲市危機管理課防災センターの見学、出前講座を実施した。大洲市防災センターを児童が訪問し、災害発生時に拠点となる施設見学を行った。3年生は、社会科に、市の行政の仕組みについて学習する単元が構成されており、大洲市の防災に関する施設を取り上げ、その概要を学ぶことを目的とした。また、2か年の中学年前期学習プログラムである「地震」について、基本的な情報を見聞きする体験を重視した。



【第4学年】2か年の中学年後期学習プログラム「水害」

2か年の中学年後期学習プログラムである「水害」について、3年生と同様に、基本的な情報を見聞きする体験を重視した。国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所工務第一課に協力いただき、見学・出前講座を実施した。大洲市では、4年生の防災学習について、公務第一課が独自に開発された社会科の浸水被害に特化した防災に関する学習教材を、以前から活用している。教科書、ワークシート、評価テストまで準備されており、学習内容の要所では、出前講座も実施されている。今回は、大洲市防災センターに備蓄されている避難用品・備品等について、浸水被害を想定した見学内容や体験活動も実施した。本来は社会科の授業として構成されている学習だが、今年度拠点校では、総合的な学習として再構成し、見学や体験で児童の意欲付けを図った。



【第5学年】2か年の高学年前期学習プログラム「地震」

2か年の高学年学習プログラムを実施するに当たり、これまでの学習課程で得た防災に関する知識や技能、実践的な態度を総合的に生かし、自分の身を守る具体的な行動力を身に付けることを目的とした。ただ、今年度は取組の初年度であるため、高学年の児童についても、中学年の学習内容を補充するよう工夫した。

まず、学習の導入として、J A愛媛たいき女性部の方と地震防災ゲーム「なまずの学校」を体験した。身近にある生活用品等を有効利用し、防災に役立てるためのスキルアップを図る活動となった。2か年の高学年前期学習プログラムである「地震」について、防災・減災、避難活動に視点を当てた体験活動による学習を重視した。次に、J A愛媛たいき女性部と防災食づくり体験を行った。家庭に常備されている物を調理道具として生かし、健康や安全を確保しながら、おいしく調理する方法を学ぶことができた。簡易調理の方法だけでなく、長引く避難生活の中でも、食事の楽しみを得る工夫について学習することができた。



さらに、大洲市都市整備課、愛媛県土木部道路都市局建築住宅課の方に、地震対策についての出前講座を実施していただいた。建物の構造に筋交いを入れることによって、木造住宅の耐震化が大きく向上することについて、模型の作成を通して学習した。発災後の対策だけでなく、被害を未然に防ぐ工夫について、防災・減災の視点での新たな学習の機会となった。



また、防災参観日に、NPO 法人こころ塾、大洲市健康増進課に協力をいただき、「SOS の出し方」という授業を実施した。これは、自殺予防対策事業として市の福祉部局からの依頼があった事業でもあったが、災害時の心のケアをテーマに、避難生活時のストレスを軽減するための知識やスキルを学ぶよい機会となった。災害の予防策から、発災後の避難生活まで、様々な視点から「地震」について深く学習する機会となった。



【第6学年】2か年の高学年後期学習プログラム「水害」

総合的な学習の時間や学級活動の時間で、2か年の高学年後期学習プログラムである「水害」の授業を構成した。学習の導入として、水害に関する気象情報を身近に認識する大切さを学び、気象情報を活用した身を守る実践力を育成する授業に展開するようにした。さらに、まとめの学習では発災後の避難生活を想定した日頃の備えの重要性について学習することとした。

まず、「松山地方気象台」の施設内の見学を通して、最新の気象情報による防災対策や、防災情報の提供等について学習をした。様々な気象情報を基に、災害の未然防止に向けた情報発信がなされていることを知る機会となった。



次に、気象台での学習を基に、気象に関する情報や、自治体からの避難情報について、実際の生活にどのように役立てていくのか、国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所工務第一課に協力いただき、マイタイムラインや防災マップ作り等の活動を実施した。第1回実践委員会で、水害が繰り返されることが想定される地域に住む児童にとって、地域の災害デメリットのみを強調する防災教育ではなく、地域のよさを知った上で災害がある地域に住み続けるコツを知る防災教育の大切さについて助言をいただいた。工務第一課の講師に、河川に育まれた肱川流域の魅力やふるさと大洲のすばらしさも、児童に伝えていただいた。



また、6年生は学級活動にて、栄養教諭と学級担任による、「命をつなぐ大作戦 ～今私たちにできること～」の研究授業を行った。災害時のために備蓄する食品を考える活動を通して、非常食品と日常食品の違いを知り、災害時に必要な栄養や食の備えについて、状況に応じて必要なものを判断するスキルについても学習した。前時の学級活動の学習内容を受け、実際に6年生児童が、被災した際でも栄養バランスの取れた食事ができるよう、防災食作りを体験した。電気・水道・ガスなどのライフラインがストップした際でも、ある程度可能な調理方法を知り、安全で栄養価のある温かい食事をとることができる体験は、実際の避難生活の際にも、大いに役立つものとなるであろう。

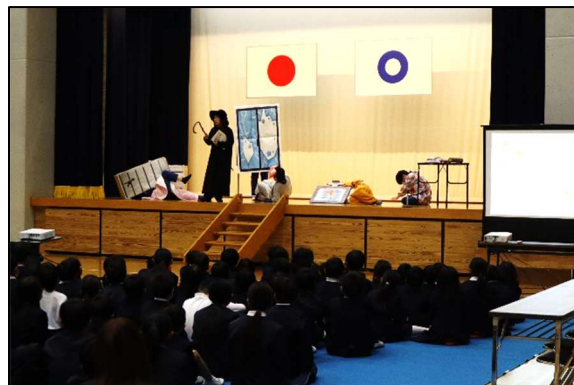
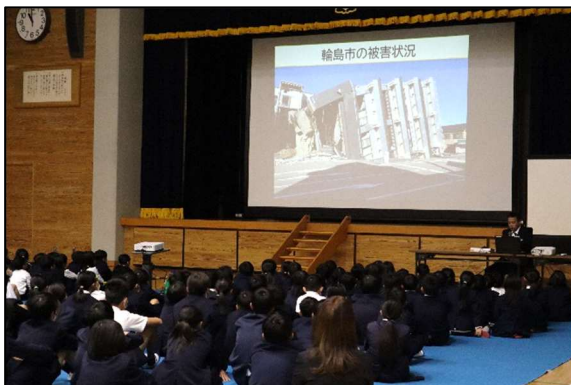


(4) 避難訓練等の学校全体の取組について

平小学校では、年間を通じて、地震や水害だけではなく、火災・不審者・原子力施設事故、またそれらに関連する保護者への引き渡し訓練等、様々な避難訓練を計画している。年度当初には、地震災害を想定した訓練を実施し、体育館等へ一時避難し、児童の安全を確保した後、保護者への引き渡しを想定した訓練を、例年実施している。さらに、6月11日には、水害を想定した避難訓練を実施した。地区の水害による浸水を想定した下校指導を行い、通学路の浸水箇所や安全な迂回路等を児童とともに確認し、教職員間で情報共有を行った。



また、11月15日には防災参観日を実施した。防災教育に関する参観授業や、大洲市危機管理課、大洲市女性消防団を講師に迎え、全校児童と保護者を対象とした講演会を実施した。大洲市危機管理課からは能登半島地震の被災状況や支援活動の様子を、大洲市女性消防団からは地震発災を想定した家庭での防災への取組について講話をいただいた。能登地方の地震被害の写真を通して防災への取組の緊急性・重要性に触れ、寸劇を交えた楽しい講話を通して、家庭でできる防災や備蓄の知恵を学ぶことができた。



(5) 大洲市の教職員を対象とした防災教育研修

8月7日には、広島国際大学保健医療学部診療放射線学科 林慎一郎教授を講師に迎え、原子力放射線セミナーを実施した。地震発生後の原子力発電所事故による避難活動が、放射線に関する科学的な正しい理解のもと実施できるよう、市内小・中学校の防災担当者を中心に研修を行った。



また、第2回実践委員会後に、市内の各幼稚園、小・中学校、高等学校、関係機関・団体の防災担当者を対象とした、令和7年度大洲市防災教育推進連絡協議会を開催した。国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所工務第一課の皆様による浸水被害を教材とした4年生社会科単元の学習状況を踏まえた情報共有や、愛媛大学防災情報研究センター副センター長の二神透准教授による学校防災教育に関する講演会を実施した。



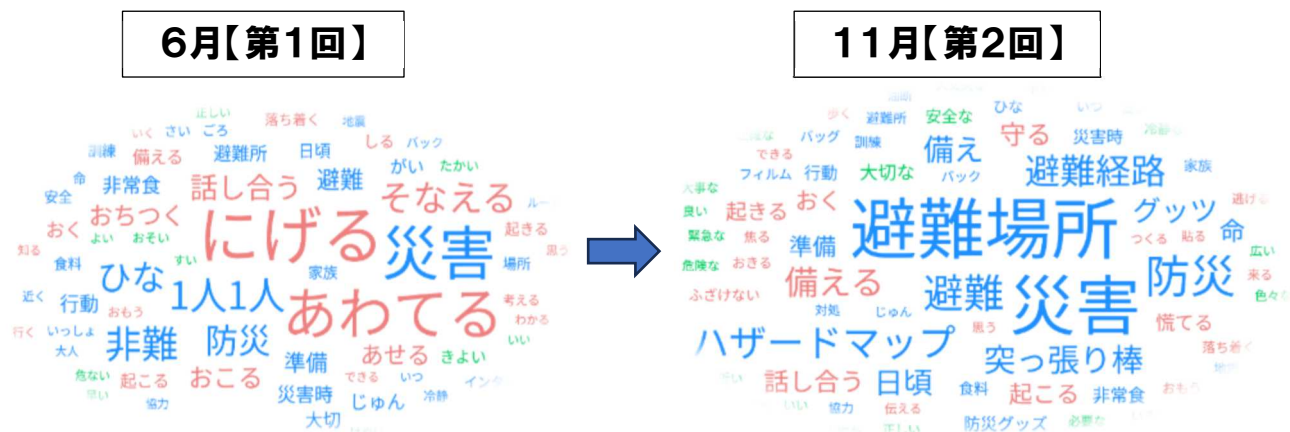
(6) 「災害から命を守るためのアンケート」の結果と考察について

これらの防災教育学習を実施するにあたり、どのように児童の意識が変容していくかについて、学習前の6月と、概ね学習を終えた11月に、4年生以上の児童を対象にした「災害から命を守るためのアンケート」を実施した。今回の防災学習を通して、児童の意識がどのように変化していくのか、回答結果を分析・考察しながら、経過を観察していきたいと考えた。6月、11月ともに、肯定的な回答の結果を示している。

質問の内容	6月	11月	増減
① みなさんがくらしている「平地区」で、地震や洪水などの災害が起きた時、どのような危険があるか知っていますか？	79.2%	86.4%	7.2%増加
② 自分の家族と、災害が起きた時のことについて、話をしたことがありますか？	57.4%	51.4%	6.0%減少
③ 自分の家で、災害が起きた時のために、準備をしていますか？	51.5%	66.1%	14.6%増加
④ 災害が起きた時に、家族でどうするのか、話し合ったことがありますか？	53.5%	56.3%	2.8%増加
⑤ 地震災害や水害が起きた時、自分がどのように行動すればよいのか、分かっていますか？	95.0%	92.3%	2.7%減少
⑥ 地震や洪水などの災害について、日ごろから、気にかけていますか？	72.3%	68.9%	3.4%減少

質問の①③④の結果から、学習を通して、災害に対する児童の知識や具体的な対策への理解等は概ね身に付きつつあると言え、一定の防災教育の効果がうかがえる。その一方で、質問の②⑤⑥は11月の回答では肯定的な意見が減少している。このことから、学習の当初は、児童にとって興味深い体験や活動であったが、時間の経過とともに話題性が失われているのではないかと考える。学習した知識や技能を生かした避難訓練を定期的に行ったり、訓練の内容をグレードアップしたりしながら、児童の高い関心が常態化し、危機意識が継続できるよう工夫が必要であると感じた。

続いて、「災害から命を守るために、あなたが大切だと思うことを教えてください」の質問について、子どもたちが記述した語句の多いものを、文字の大きさに表した「ワードクラウド」に表した。



6月の回答では、「にげる」「あわてる」「災害」「1人1人」「そなえる」などの抽象的な語句が目立っている。学習開始当初の児童の意識としては、防災や減災についてある程度の知識や理解はあったけれど、実際の行動として具体的に表現することは難しい状況だったと思われる。同様の質問に、11月に回答した際のワードクラウドは、明らかに児童の記述が具体化していることが分かる。「避難場所」「災害」「ハザードマップ」「避難経路」「突っ張り棒」など、学習の中で重要だと感じている語句や印象に残った内容が、記述されており、今回の防災教育に関する学習が、児童にとってある程度効果を上げたことがうかがえる。

(7) 成果指標の結果について

指 標	事業実施前	事業実施後
【必須項目】		
① 各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合	100% (4校／4校)	100% (4校／4校)
② 学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合	100% (4校／4校)	100% (4校／4校)
③ 学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合	100% (4校／4校)	100% (4校／4校)
【任意設定項目】		
④ 学校安全・防災への知識・技能が高まった児童の割合(平小4～6年生児童対象) ※ 児童アンケート質問①の結果から	79.2%	86.4%
⑤ 災害時に命を守る実践的な態度が身に付いている児童の割合(平小4～6年生児童対象) ※ 児童アンケート質問③の結果から	51.5%	66.1%
⑥ 地域や関係機関と連携した防災教育を推進している学校の割合	100% (4校／4校)	100% (4校／4校)

大洲市内の小・中学校は、大洲市危機管理課を通して水害・土砂災害等を想定した避難訓練を、毎年実施するよう定められている。また、文部科学省が例示している危機管理マニュアルの作成ガイドラインを参考に、全ての学校が危機管理マニュアルを作成し、毎年見直しと修正を行って、校内研修でブラッシュアップを図っている。今年度は、熱中

症のマニュアル記述の追記や修正を、大洲市教育委員会から依頼した。また、危機管理マニュアルの充実とともに、情報量が非常に多くなってきたため、最重要事項がまとめられた、危機管理マニュアルの概要版や携帯版の作成も進んでいる。

3 取組の成果

- (1) 拠点校において、2か年で地震と水害について、発達段階に応じて防災教育の学習内容がステップアップできるよう学習内容を構築することができた。防災教育に関する学習プログラムを、低学年では生活科、中学年・高学年は総合的な学習の時間を中心にして、学級活動や学校行事の時間も活用しながら年間の指導計画に位置付けた。また、特に高学年の学習では、肱川を災害の多い氾濫河川としてだけ認識するのではなく、豊かな自然あふれる県内屈指のふるさとの水辺としてもとらえる、よい機会となった。
- (2) 各学年の発達段階や教育課程に沿った学習を、各関係機関・団体の協力のもと実践することができた。実践を進める中で、関係機関から新たな学習内容を提示していただいたり、既存の教科の学習と関連付けて設定したり、各学年において工夫された学習プログラムが展開できた。教職員の授業力と、地域、関係機関・団体等の情報力や専門的な知識等、双方の強みを生かした防災教育を展開することによって、より効果的で持続可能な防災教育が実践できた。
- (3) 事前事後のアンケートで、児童の防災への知識・技能は7.2%、命を守る実践的な態度は14.6%向上した。年間を通して、体験的な学習を継続することによって、様々な視点から自分たちの地域の特性をとらえることができ、児童の防災への知識・技能、命を守る実践的な態度が大きく向上したことが分かった。

4 今後の課題

- (1) 今年度は様々な連携機関との学習活動を散発的に実施した感が強い。外部団体が学校向けに展開する防災学習は意外に多く、また内容も様々なものが用意されている。自校児童の特性を踏まえ、児童に身に付けさせたい防災スキルを精選し、各学年の学習内容を整理した上で、更に効果的で持続可能な授業を構築していくことが、必要であると考ええる。
- (2) 実践委員会でも指摘があった「家庭への啓発」は今後の大きな課題となった。児童自らが、自分の命を守る知識や技能、実践的な態度を身に付けることは大きな目標であったが、住宅の耐震化や備蓄食料等の準備、家庭ごとの避難計画などは、保護者の意識の変革こそが重要な鍵となっている。児童への防災教育が、家庭の防災意識の向上につながる事が最大の目的であり、家庭・地域への啓発の在り方にも、更に工夫が必要であると感じた。
- (3) 拠点校で取り組んだ出前講座や体験活動等について、協力していただく連絡先や連携方法、授業実践事例など、市内の各校に伝達することによって、次年度以降の市全体での防災教育の充実や家庭への啓発に努めていくことが重要であると考ええる。